

**特別企画:2009年上場廃止企業実態調査**

## 2009年の上場廃止企業は163社で過去最高 上場廃止後倒産も急増、2009年は6社

### はじめに >>

2009年、上場廃止企業数は戦後最多水準に達した見通しだ。1990年代末から株式市場活性化を目的に、東証マザーズ、ナスダック・ジャパン(現・大証ヘラクレス)などの新興市場が相次いで創設された。その後、ITバブルの拡大も追い風となり、空前のIPO(株式公開)ブームを迎えることとなる。しかし近年では、業界再編、持株会社化など組織改革による上場廃止が増加したほか、敵対的企業買収からの防衛を狙いとして自ら上場廃止を選択するケースも増えてきた。戦後最悪の上場企業倒産件数を更新した2008年以降は、経営破綻による上場廃止も急増しているほか、上場廃止後の倒産も増加傾向にある。業況悪化や、有価証券報告書の虚偽記載など不祥事の発生も相次いだことから、市場の健全化、信頼性を高めるべく、各市場は上場管理の強化や上場廃止基準の見直しを進めており、今後上場廃止を巡る動きが注目される。

そこで、帝国データバンクでは、2009年の上場廃止企業を、企業・市場の開示情報、資料等を基に抽出・加工し、年別推移、上場廃止理由などで調査・分析を行い、併せて、上場廃止後の倒産企業の調査・分析を実施した。同調査は、2009年8月以来2回目となる。

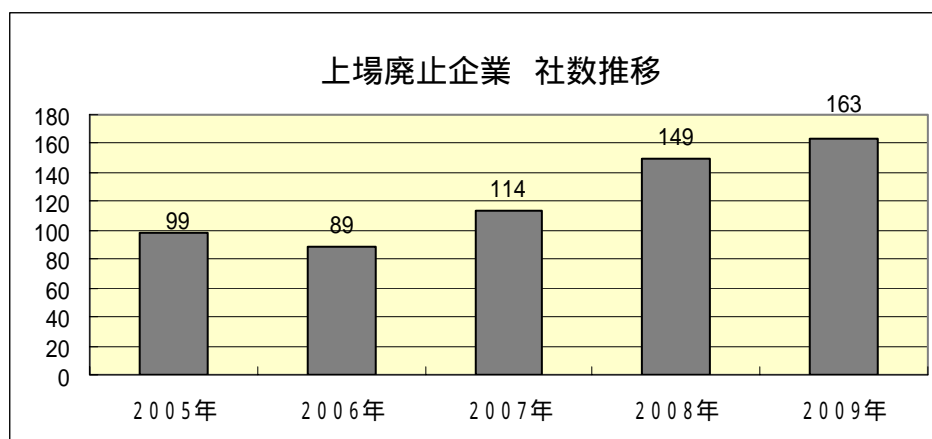
なお、重複上場企業で、「上場廃止を申請したケースでも他の市場で上場を維持している」企業はカウントしていない。

### 調査結果 >>

2009年の上場廃止企業(重複上場分を除く、予定分含む)は163社にのぼり、戦後最多を記録する見通しである。これで、2005年から2009年までの上場廃止企業は609社にのぼった。市場別にみると、「東証1部」の208社が最高で、以下「ジャスダック」の177社、「東証2部」の89社が続く。上場廃止理由では、「完全子会社化」が369社と突出し最多となった。以下、「株式の全部取得」の100社と続く。「経営破綻」は上場企業倒産が過去最高だった2008年以降急増しており、2009年もやや落ち着いたものの高水準で推移した。その「経営破綻」を理由とする上場廃止企業の上場期間を調査すると、(株)モリモト(2008年11月、民事再生法、東証2部)の「10ヵ月」が最短で、(株)エルクリエイト(2008年10月、破産、ジャスダック)の「1年2ヵ月」、(株)ゼクー(2005年6月、破産、東証マザーズ)の「2年4ヵ月」が続いた。上場廃止後倒産は、2006年以降10社を数え、特に2009年は、6社と急増している。

## 1. 上場廃止企業の市場別件数推移 ～ 2009年は163社で過去最高

2005年から2009年までの上場廃止企業（重複上場分を除く）の件数推移は下記の通りで、2009年は163社となり、戦後最多水準に達した見通しである。



2005年から2009年までの上場廃止企業は、のべ711社。年別にみると、2009年が179社で最多、以下2008年の166社、2007年の135社が続き、3年連続で増加している。

市場別にみると、「東証1部」の208社が最多で、以下「ジャスダック」の177社、「東証2部」の89社と続く。2009年単年では「ジャスダック」が「東証1部」を上回り最多となっている。また、「東証マザーズ」が15社、「大証ヘラクレス」が18社と最多を記録するなど、ここにきて新興市場の増加ぶりが際立っている。そのほか、「大証2部」も14社で最多を記録した。

上場廃止企業の市場別件数推移（重複上場分含む、のべ社数）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年( )	合計
東証1部	34	38	44	50	42	208
東証2部	17	8	22	22	20	89
東証マザーズ	3	3	4	7	15	32
J-REIT	0	0	0	1	0	1
大証1部	14	11	14	11	14	64
大証2部	10	9	4	7	14	44
大証ヘラクレス	0	5	7	9	18	39
ジャスダック	29	24	27	52	45	177
名証1部	8	5	3	4	3	23
名証2部	7	3	2	2	2	16
名証セントレックス	0	0	1	1	2	4
福証	2	1	7	0	2	12
札証	0	0	0	0	2	2
合計	124	107	135	166	179	711

2009年は廃止予定分を含む

## 2. 上場廃止理由 ～「完全子会社化」が371社で最多、「経営破綻」急増し76社

上場廃止企業を理由別にみると、「完全子会社化」の371社が最高で、以下、「株式の全部取得」の101社が続く。2008年以降は、上場企業倒産の増加にともない「経営破綻」が急増し、5年間の合計では76社にのぼった。

なお、二つの理由が重複した企業が9社あり、各々の理由にカウントした。

年別上場廃止理由（重複上場分および廃止理由の重複分を含む、のべ社数）

	上場廃止 申請	完全 子会社化	合併	株式の 全部取得	虚偽記載	監査意見 不表明	特定少数 株主	時価総額 規準	経営破綻	その他	合計
2005年	4	76	16	0	3	4	3	0	7	15	128 (重複4)
2006年	4	75	14	0	2	0	4	0	2	9	110 (重複3)
2007年	3	84	11	17	2	2	3	1	6	7	136 (重複1)
2008年	7	72	6	34	3	3	0	3	33	6	167 (重複1)
2009年	1	64	10	50	4	4	0	4	28	14	179
合計	19	371	57	101	14	13	10	8	76	51	720

また、2009年の市場別上場廃止理由をみると、「完全子会社」が64社と最多で、「株式の全部取得」が50社とこれに続いた。こうした事業再編を目的とする上場廃止が最も多かったことが2009年の上場廃止企業の特徴といえる。上記2つの理由に「合併」を加えた理由による上場廃止企業は124社（重複上場分を含むのべ社数）にのぼり、全体の7割に達した。

【2009年】市場別上場廃止理由（重複上場分含む、のべ社数）

	上場廃止 申請	完全 子会社化	合併	株式の 全部取得	虚偽記載	監査意見 不表明	特定少数 株主	時価総額 規準	経営破綻	その他	合計
東証1部	1	26	2	5	0	0	0	0	8	0	42
東証2部	0	4	4	6	0	1	0	0	5	0	20
東証マザーズ	0	2	0	5	2	0	0	1	0	5	15
大証1部	0	8	0	2	0	0	0	0	4	0	14
大証2部	0	4	0	6	1	0	0	1	1	1	14
大証ヘラクレス	0	4	2	6	0	0	0	1	2	3	18
ジャスダック	0	12	0	19	1	3	0	1	4	5	45
名証1部	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
名証2部	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2
名証セントレックス	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
福証	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
札証	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
総計	1	64	10	50	4	4	0	4	28	14	179

### 3. 「経営破綻」上場廃止企業の上場期間 ～モリモトが10ヵ月で最短

「経営破綻」を理由として上場廃止なった76社(のべ社数)について、上場から上場廃止までの上場期間を調査した。上位10社は下記の通り。

(株)モリモト(2008年11月、民事再生法、東証2部)の上場期間「10ヵ月」が最短で、以下、(株)エルクリエイト(2008年10月、破産、ジャスダック)の「1年2ヵ月」、(株)ゼクー(2005年6月、破産、東証マザーズ)の「2年4ヵ月」が続いた。

倒産企業の上場期間

商号	市場	上場年月	上場廃止年月	倒産年月	態様	上場期間
(株)モリモト	東証2部	2008年2月	2008年12月	2008年11月	民事再生法	10ヵ月
(株)エルクリエイト	ジャスダック	2007年8月	2008年10月	2008年10月	破産	1年2ヵ月
(株)ゼクー	東証マザーズ	2003年2月	2005年6月	2005年6月	破産	2年4ヵ月
ジェネシス・テクノロジー(株)	東証2部	2006年3月	2008年10月	2008年9月	民事再生法	2年7ヵ月
(株)ライフステージ	大証ヘラクレス	2006年7月	2009年6月	2009年4月	民事再生法	2年11ヵ月
(株)プロデュース	ジャスダック	2005年12月	2008年10月	2008年9月	民事再生法	2年10ヵ月
(株)レイコフ	大証ヘラクレス	2005年5月	2008年4月	2008年3月	民事再生法 破産	2年11ヵ月
ランドコム(株)	東証2部	2005年9月	2008年10月	2008年9月	民事再生法	3年1ヵ月
(株)富士バイオメディックス	名証セントレックス	2005年8月	2008年11月	2008年10月	民事再生法	3年3ヵ月
(株)エスグラントコーポレーション	名証セントレックス	2005年12月	2009年4月	2009年3月	民事再生法	3年4ヵ月

### 4. 上場廃止後の倒産 ～2009年急増で既に6社が倒産、「虚偽記載」が4社で最多

近年、上場廃止後の企業倒産が増加傾向にある。2006年以降の主な倒産企業は下記の通りで、2009年に入り、6件と急増している。上場廃止理由は「虚偽記載」が4社、「債務超過」が3社、「監査意見不表明」2社となり、市場別で見ると、「ジャスダック」が2社、「東証マザーズ」「東証2部」「大証ヘラクレス」が各2社、「東証1部」「大証2部」が各1社となった。なお、このほか、(株)ティエムシー(元ジャスダック)が11月に事業を停止、事後処理を弁護士に一任、(株)オリカピタル(元大証2部)が解散を決議し12月に事後処理を弁護士に一任している。

上場廃止後の倒産企業

商号	市場	上場廃止年月	理由	倒産年月	態様
(株)ゼンテック・テクノロジー・ジャパン	大証ヘラクレス	2009年9月	債務超過	2009年10月	民事再生法
(株)モック	東証マザーズ	2009年5月	時価総額基準	2009年7月	破産
春日電機(株)	東証2部	2009年2月	監査意見不表明	2009年6月	会社更生法
旭ホームズ(株)	ジャスダック	2009年1月	監査意見不表明	2009年4月	破産
(株)セタ	ジャスダック	2008年1月	虚偽記載	2009年5月	特別清算
平和奥田(株)	大証2部	2008年8月	虚偽記載	2009年1月	民事再生法
エー・エス・アイ(株) (旧商号:アスキーソリューションズ)	大証ヘラクレス	2008年5月	虚偽記載など	2008年7月	民事再生法
シーコム(株)	東証2部	1997年9月	債務超過	2007年4月	破産
(株)ノース	東証マザーズ	2005年11月	虚偽記載など	2006年7月	破産
シントム(株)	東証1部	2002年9月	債務超過	2006年4月	破産

## = 参考 = 2009年の主な上場廃止企業

## 主な上場廃止企業(2009年)

商号	市場	上場廃止年月	理由
(株)クオッツ	ジャスダック	2009年1月	監査法人意見不表明
オー・エイチ・ティー(株)	東証マザーズ	2009年2月	虚偽記載
トラステックスホールディングス(株)	大証2部	2009年2月	虚偽記載
ニューディーエル(株)	東証マザーズ	2009年3月	株式事務代行委託契約の解除
オックスホールディングス(株)	大証ヘラクレス	2009年3月	有報等提出遅延
(株)ビジョンメガネ	ジャスダック	2009年3月	監査法人意見不表明
シグマ・ゲイン(株)	大証2部	2009年4月	不適当な合併等
(株)アイ・ピー・イーホールディングス	東証マザーズ	2009年5月	虚偽記載
ネクステック(株)	東証マザーズ	2009年7月	債務超過
(株)ゴンゾ	東証マザーズ	2009年7月	債務超過

## 【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 東京支社情報部 担当：昌木  
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。